

資料2-4
【全体評価】

【全体の評価指標】 大阪市地域福祉基本計画全体の評価指標確認シート（令和●年度●月末時点） 計画第4章に記載している施策の方向性ごとに設定した評価指標について、年度ごとの数値を確認します。

基本理念	だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり
基本目標	1 気にかける・つながる・支え合う地域づくり
施策の方向性	1 住民主体の地域課題の解決力強化と見守り活動の充実
	2 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進
	3 災害時等における要援護者への支援

項目・指標	基準値		2024（令和6）年度	2025（令和7年度）	2028（令和8年度）	備考
	2019（令和元）年度	2022（令和4）年度				
（1）地域での支え合い、助け合いの意識づくり						
住んでいる地域で住民同士の「つながり」を感じる市民の割合	54.1% （令和元年度地域福祉実態調査）	48.9% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
日常生活に関することで地域の人に手助けをしている市民の割合	40.2% （令和元年度地域福祉実態調査）	37.4% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
（2）地域福祉活動への参加の促進						
地域福祉活動に「関心がある」と答えた市民の割合	58.9% （令和元年度地域福祉実態調査）	57.6% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
地域福祉活動に「参加したことがある」と答えた市民の割合	22.1% （令和元年度地域福祉実態調査）	17.6% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
地域福祉活動に関する広報啓発実施回数	992回 （令和元年度地域福祉活動支援事業実績）	1,221回 （令和4年度地域福祉活動支援事業実績）				
「寄付したことがある」「したいと思う」と答えた市民の割合	73.3% （令和元年度地域福祉実態調査）	70.6% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
市社協・区社協におけるボランティア登録者数	35,210人 （平成30年度実績）	30,354人 （令和4年度実績）				
（3）住民が主体的に地域課題を把握し解決できる体制づくり						
地域課題やニーズについて地域全体で解決に向け取り組む仕組みがある区の数	17区 （令和元年12月 地域福祉課調べ）	19区 （令和4年12月 地域福祉課調べ）				
お住いの地域において家族や親類以外で困りごとを相談する人がいる市民の割合	68.6% （令和元年度地域福祉実態調査）	64.1% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
（4）専門職による地域福祉活動への支援と協働						
各区社会福祉協議会による地域福祉活動に対する支援への評価（5段階）	3.8点 （令和元年度地域福祉活動支援事業実績）	3.9点 （令和4年度地域福祉活動支援事業実績）				
多様な事業主体が参画する協議体・ワーキングの開催回数（生活支援体制整備事業）	259回 （令和元年度実績）	582回 （令和4年度実績）				
（5）地域における見守り活動の充実						
地域において実施されている見守り活動の認知度	71.0% （令和元年度地域福祉実態調査）	70.2% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）

施策の方向性ごとの総合評価 施策の方向性ごとに評価し、成果や課題の抽出及び改善方策の検討をおこないます。

	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度	2028（令和8）年度
達成状況	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある
成果			
課題・改善策			

【全体の評価指標】 大阪市地域福祉基本計画全体の評価指標確認シート（令和●年度●月末時点） 計画第4章に記載している施策の方向性ごとに設定した評価指標について、年度ごとの数値を確認します。

基本理念	だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり					
基本目標	1 気にかける・つながる・支え合う地域づくり					
施策の方向性	1 住民主体の地域課題の解決力強化と見守り活動の充実					
	2 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進					
	3 災害時等における要援護者への支援					

項目・指標	基準値		2024（令和6）年度	2025（令和7年度）	2028（令和8年度）	備考
	2019（令和元）年度	2022（令和4）年度				
（1）多様な主体の参画と協働 （2）社会資源の活用・創出						
大阪市における保健、医療または福祉の増進を図る活動をおこなっているNPO法人の数	824法人 （内閣府NPOホームページ） （令和2年3月末時点）	810法人 （内閣府NPOホームページ） （令和5年3月末時点）				
何らかの公益的な取組を実施していると答えた社会福祉施設の割合	85.4% （令和元年度 社会福祉法人における公益的な取組に係る実態調査）	86.9% ※ 中止・休止中を含む （令和3年度 社会福祉法人における公益的な取組に係る実態調査）				

施策の方向性ごとの総合評価 施策の方向性ごとに評価し、成果や課題の抽出及び改善方策の検討をおこないます。

	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度	2028（令和8）年度
達成状況	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある
成果			
課題・改善策			

【全体の評価指標】 大阪市地域福祉基本計画全体の評価指標確認シート（令和●年度●月末時点） 計画第4章に記載している施策の方向性ごとに設定した評価指標について、年度ごとの数値を確認します。

基本理念	だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり
基本目標	1 気にかかる・つながる・支え合う地域づくり
施策の方向性	1 住民主体の地域課題の解決力強化と見守り活動の充実
	2 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進
	3 災害時等における要援護者への支援

項目・指標	基準値		2024（令和6）年度	2025（令和7年度）	2028（令和8年度）	備考
	2019（令和元）年度	2022（令和4）年度				
（1）災害時における要支援者への支援（2）災害時に備えた地域におけるつながりづくり						
福祉避難所登録箇所数	344箇所 （令和元年度3月末時点）	361箇所 （令和4年度3月末時点）				
災害時等にひとりで避難できない高齢者世帯のうち手助けを頼める人がいない世帯の割合	22.5% （令和元年度高齢者実態調査）	22.2% （令和4年度高齢者実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
家族や親族を除き、災害時など緊急時に協力を求めることができる人がいない障がい者（児）の割合	26.3% （令和元年度障がい者（児）基礎調査）	29.1% （令和4年度障がい者（児）基礎調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）

施策の方向性ごとの総合評価 施策の方向性ごとに評価し、成果や課題の抽出及び改善方策の検討をおこないます。

	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度	2028（令和8）年度
達成状況	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある
成果			
課題・改善策			

【全体の評価指標】 大阪市地域福祉基本計画全体の評価指標確認シート（令和●年度●月末時点） 計画第4章に記載している施策の方向性ごとに設定した評価指標について、年度ごとの数値を確認します。

基本理念	だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり
基本目標	2 だれでも・いつでも・なんでも言える相談支援体制づくり
施策の方向性	1 相談支援体制の充実
	2 権利擁護支援体制の強化
	3 福祉人材の育成・確保

項目・指標	基準値		2024（令和6）年度	2025（令和7年度）	2028（令和8年度）	備考
	2019（令和元）年度	2022（令和4）年度				
（1）複合的な課題等を抱えた人や世帯への支援（2）社会参加に向けた支援						
「総合的な支援調整の場（つながる場）」の開催回数	158回 （令和元年度実績）	145回 （令和4年度実績）				
つながる場の開催における生活困窮者自立支援相談窓口を経由した件数/割合	33件/20.9% （令和元年度実績）	13件/9.0% （令和4年度実績）				
こどもサポートネットで支援につながった人数/割合						
①アセスメント対象者として把握した人数/割合	2,678人/6.1%	3,356人/2.0%				
②アセスメントから支援につなげた人数/割合	1,969人/73.5%	3,181人/95.4%				
複合的な課題を抱えた世帯を支援するために、専門家等による支援を受けた回数	127回 （令和元年度実績）	104回 （令和4年度実績）				
【基本目標1-1-（2）再掲】 地域福祉活動に「参加したことがある」と答えた市民の割合	22.1% （令和元年度地域福祉実態調査）	17.6% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）

施策の方向性ごとの総合評価 施策の方向性ごとに評価し、成果や課題の抽出及び改善方策の検討をおこないます。

	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度	2028（令和8）年度
達成状況	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある
成果			
課題・改善策			

【全体の評価指標】 大阪市地域福祉基本計画全体の評価指標確認シート（令和●年度●月末時点） 計画第4章に記載している施策の方向性ごとに設定した評価指標について、年度ごとの数値を確認します。

基本理念	だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり
基本目標	2 だれでも・いつでも・なんでも言える相談支援体制づくり
施策の方向性	1 相談支援体制の充実
	2 権利擁護支援体制の強化
	3 福祉人材の育成・確保

項目・指標		基準値		2024（令和6）年度	2025（令和7年度）	2028（令和8年度）	備考
		2019（令和元）年度	2022（令和4）年度				
（1）虐待防止の取組の推進							
	虐待が疑われる状況を見出した時に必ず通報（通告）する割合	必ず通報（通告）する 27.1% （令和元年度地域福祉実態調査）	必ず通報（通告）する 28.3% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
（2）成年後見制度等の利用促進							
成年後見制度の認知度	①法定後見	44.5% （令和元年度地域福祉実態調査）	47.0% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
	②任意後見	21.8% （令和元年度地域福祉実態調査）	22.4% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
	③市民後見人	5.7% （令和元年度地域福祉実態調査）	5.9% （令和4年度地域福祉実態調査）				実態調査は3年ごとに実施（※2025（R7）年度実施予定）
成年後見制度相談受付件数		1,034件 （令和元年度実績）	1,322件 （令和5年3月末時点）				
成年後見制度利用申立て支援件数		1,103件 （令和元年度実績）	1,120件 （令和5年3月末時点）				

施策の方向性ごとの総合評価 施策の方向性ごとに評価し、成果や課題の抽出及び改善方策の検討をおこないます。

	2024（令和6）年度			2025（令和7）年度			2028（令和8）年度		
達成状況	1 効果が表れている	2 さらに力を入れて推進する必要がある	3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている	2 さらに力を入れて推進する必要がある	3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている	2 さらに力を入れて推進する必要がある	3 取り組み内容等を見直す必要がある
成果									
課題・改善策									

【全体の評価指標】 大阪市地域福祉基本計画全体の評価指標確認シート（令和●年度●月末時点） 計画第4章に記載している施策の方向性ごとに設定した評価指標について、年度ごとの数値を確認します。

基本理念	だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり
基本目標	2 だれでも・いつでも・なんでも言える相談支援体制づくり
施策の方向性	1 相談支援体制の充実
	2 権利擁護支援体制の強化
	3 福祉人材の育成・確保

項目・指標	基準値		2024（令和6）年度	2025（令和7年度）	2028（令和8年度）	備考
	2019（令和元）年度	2022（令和4）年度				
（1）福祉専門職の育成・確保 （2）行政職員の専門性の向上						
社会福祉研修・情報センターによる研修に対する満足度評価（5段階）	4.4点	4.4点				
小学生向け福祉読本の活用によって生徒の福祉への理解が深まったと感じる教師の割合	92.0%	97.4%				

施策の方向性ごとの総合評価 施策の方向性ごとに評価し、成果や課題の抽出及び改善方策の検討をおこないます。

	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度	2028（令和8）年度
達成状況	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある	1 効果が表れている 2 さらに力を入れて推進する必要がある 3 取り組み内容等を見直す必要がある
成果			
課題・改善策			